

平成 26 年 1 月 17 日

東京都知事職務代理者
安 藤 立 美 様

特別区長会会長
西 川 太 一 郎

平成 26 年度東京都予算に関する緊急要望について

貴職におかれましては、日頃から特別区政に多大なるご支援、ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、本日発表された平成 26 年度東京都予算暫定案におきまして、特別区都市計画交付金が大幅な減額となっております。

当交付金は、本来基礎自治体のまちづくりの財源である都市計画税が都税とされている中で、特別区が行う都市計画事業の財源として交付されているものであり、かねてより運用の改善と合わせて、交付金総額の増額を求めてまいりました。

過去の経緯の中で、徐々に充実が図られてきているところではありますが、特別区が行う都市計画事業の進展に見合った規模となっております。

全ての都市計画事業の交付対象化や交付率の上限撤廃などと合わせて特別区が一層の充実を求めてきたにもかかわらず、予算額が減額されたことは誠に遺憾であります。

特別区における都市計画交付金の意義や従前の都区協議の経緯を勘案し、交付金のより一層の充実が図られるよう、要望いたします。